



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 相模ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (TEL) 046 (221) 2311
 経営計画室 室長 (氏名) 吉田 邦夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,123	△4.9	154	11.5	120	△28.0	52	△58.0
22年3月期第1四半期	1,181	△0.3	138	98.2	167	—	125	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	84	—	—
22年3月期第1四半期	11	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,792	2,664	2,664	36.6	228	77		
22年3月期	6,812	2,620	2,620	36.1	225	85		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,489百万円 22年3月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,360	1.0	220	△21.2	205	△35.7	140	△39.1	12	86
通期	4,720	4.6	440	△8.5	410	△19.3	280	△13.1	25	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,937,449株	22年3月期	10,937,449株
23年3月期1Q	56,861株	22年3月期	55,238株
23年3月期1Q	10,881,305株	22年3月期1Q	10,884,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出の増加や設備投資の下げ止まりが見られるものの、欧州諸国の財政悪化による世界経済の下振れ懸念や雇用情勢の厳しさ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当グループの当第1四半期連結会計期間の業績においては、売上高1億2千3百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益1億5千4百万円（前年同四半期比11.5%増）、円高に伴う為替差損3千7百万円により、経常利益1億2千万円（前年同四半期比28.0%減）、四半期純利益5千2百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、コンドームの価格競争が一段と厳しさを増し、輸出における円高等の影響もあり、売上高は軟調に推移し7億4百万円となりましたが、ポリウレタン製コンドームの新規顧客の獲得や経費の節減により営業利益は2億5百万円となりました。

・プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、国際商品市況が回復する中で、投機的な資金による原油相場の影響を受けた原料価格の値上げに伴うコストアップやプラスチック包装フィルムの販売価格の低迷により、売上高は3億4千万円、営業利益は2千2百万円となりました。

・その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は7千8百万円、営業損失は36万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し、67億9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4千2百万円増加し、投資有価証券が5千5百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、41億2千8百万円となりました。これは主に、長・短期借入金1億2千6百万円減少し、支払手形及び買掛金が4千8百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、26億6千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金における四半期純利益5千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月17日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。

- ④ 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ⑤ 経過勘定項目の算定方法
前連結会計年度の実績をもとに合理的な算定方法により計上しております。
- ⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する会計基準の適用

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,430千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,215千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、2,307千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,960	983,092
受取手形及び売掛金	1,591,506	1,634,200
商品及び製品	363,177	396,702
仕掛品	430,600	393,621
原材料及び貯蔵品	338,283	288,875
繰延税金資産	64,746	66,028
その他	62,709	50,670
貸倒引当金	△85,515	△87,040
流動資産合計	3,717,468	3,726,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,796,221	1,772,728
減価償却累計額	△1,189,720	△1,178,705
建物及び構築物(純額)	606,501	594,022
機械装置及び運搬具	4,297,121	4,147,111
減価償却累計額	△3,268,514	△3,143,110
機械装置及び運搬具(純額)	1,028,607	1,004,001
土地	951,021	946,726
建設仮勘定	3,789	3,471
その他	231,390	229,350
減価償却累計額	△209,736	△208,294
その他(純額)	21,653	21,055
有形固定資産合計	2,611,573	2,569,277
無形固定資産		
のれん	43,642	49,838
その他	3,120	3,139
無形固定資産合計	46,762	52,977
投資その他の資産		
投資有価証券	353,324	409,066
繰延税金資産	10,496	—
その他	55,678	57,576
貸倒引当金	△2,310	△2,383
投資その他の資産合計	417,189	464,259
固定資産合計	3,075,525	3,086,514
資産合計	6,792,993	6,812,666

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,292	437,057
短期借入金	2,272,350	2,329,400
未払法人税等	54,105	121,205
賞与引当金	108,484	67,301
その他	273,038	250,302
流動負債合計	3,193,270	3,205,267
固定負債		
長期借入金	611,600	681,200
退職給付引当金	128,035	110,464
役員退職慰労引当金	183,743	180,786
資産除去債務	5,215	—
長期預り保証金	4,250	3,500
繰延税金負債	—	11,320
その他	2,500	—
固定負債合計	935,344	987,271
負債合計	4,128,615	4,192,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,868,451	1,924,583
自己株式	△17,548	△17,170
株主資本合計	3,079,725	3,136,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,300	99,429
為替換算調整勘定	△656,891	△777,921
評価・換算差額等合計	△590,591	△678,492
少数株主持分	175,243	162,384
純資産合計	2,664,378	2,620,127
負債純資産合計	6,792,993	6,812,666

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,181,386	1,123,120
売上原価	729,511	675,896
売上総利益	451,875	447,223
販売費及び一般管理費	313,120	292,492
営業利益	138,754	154,731
営業外収益		
受取利息	15	58
受取配当金	4,632	4,975
作業くず売却益	—	3,453
固定資産賃貸料	—	3,370
為替差益	32,861	—
その他	5,084	3,661
営業外収益合計	42,593	15,518
営業外費用		
支払利息	13,797	11,872
為替差損	—	37,822
その他	142	38
営業外費用合計	13,939	49,734
経常利益	167,407	120,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,524
特別利益合計	—	1,524
特別損失		
固定資産除却損	70	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,422
その他	—	2,500
特別損失合計	70	8,928
税金等調整前四半期純利益	167,337	113,112
法人税等	37,446	56,568
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,543
少数株主利益	4,384	3,853
四半期純利益	125,506	52,690

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。